事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度

事務事業名	常備消防事業（政策）							事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業助成型補助金等交付要綱
			09	01	01	04	政策経費		
総合計画体系	3．安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象
	（3）安全な住環境の推進							市民協働	行政主体
	1　消防・救急							担当課係等	消防総務課
	①消防組織、施設の整備								管理係
事業期間	継続　（　　　年度～　）								

現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】
市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、火災又は地震等の災害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資する。 消防施設等内部検討委員会を立ち上げ消防施設の今後のあり方を検討する。	なし
【期待される効果】	【対象者】
地域の防火意識の高揚等を図り、もって安全な家庭及び災害に強い地域社会を形成する事を目的とする。 また、消防団協力事業者所の拡充を図ることにより地域防災力の向上を期待する。消防施設整備検討委員会設置に向けて基本計画を策定する。	幼少年婦人防火委員会 消防団協力事業所 市民

【全体概要】	【特記事項】
消防組織法第1条において「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とする。」とされている。主な内容は、消防防災の対応力の向上に資する施設等の整備及び知識、技術等を高めるため必要であり、災害に強い地域づくりを推進する。	〇平成29年度事務事業評価で民間消防協力隊の設置率の向上が見られない事から、事業見直しをかけ、今後は消防団協力事業所の拡充を図っていく。 〇平成30年度より消防施設等整備内部検討委員会を立ち上げ、消防職員の中から委員11名、事務局3名を選出する。 委員会を経て、消防施設の方向性について検討する。

【平成29年度　事業内容】	【平成30年度　事業内容】	【令和元年度　事業内容】
・幼少年婦人防火委員会補助金 ・民間企業消防協力隊補助金 ・少年消防クラブ育成事業助成金	幼少年婦人防火委員会補助金 消防団協力事業所表示制度 消防施設の方向性についての検討（内部検討委員会）	幼少年女性防火委員会補助金 かすみがうら市消防施設等整備検討委員会

■事業費

		H29年度		H30年度		R01年度			
財源	国庫支出金	0		0		0			
	県支出金	0		0		0			
	自主財源	1,449		410		2,748			
歳入計（千円）		1,449		410		2,748			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
	01 報酬	0		0		375			
	04 共済費	0		0		246			
	07 賃金	0		0		1,612			
	09 旅費	0		0		105			
	18 備品購入費	1,039		0		0			
	19 負担金、補助及び交付金	410		410		410			
歳出計（千円）（A）		1,449		410		2,748			
（参考）		当初予算額	510	当初予算額	410	伸び率(%)	決	570.2	予 570.2
職員人工数		0.40		0.60		0.60			
職員人件費（B）		3,082		4,511		4,742			
総事業費（A）＋（B）		4,531		4,921		7,490			

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	消防団協力事業所の拡充 消防団協力事業所設置数	事業所	目標	0.00	1.00	1.00
			実績	0.00	1.00	0.00
	消防施設の方向性についての検討回数 内部検討回数	回	目標	0.00	6.00	6.00
			実績	0.00	4.00	0.00
成果指標	消防団協力事業所設置率 市内における消防協力事業所目標数に対する件数	%	目標	0.00	100.00	100.00
			実績	0.00	100.00	0.00
	消防施設の現状と課題の作成	%	目標	0.00	100.00	100.00
			実績	0.00	100.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている　□見直す余地がある 【理由】 （消防施設・消防団協力事業所） 公共施設の最適化を図りつつ、市民の安心安全を守る点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である　□見直す余地がある 【理由】 （消防施設・消防団協力事業所）多様化する災害に対応するため、老朽化している庁舎を地域の防災拠点として様々な機能を有した施設へと変えていく必要があるため。さらに消防団協力事業所が増えることにより、地域防災体制の一層の充実が図られるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない　□見直す余地がある 【理由】 （消防施設）良い行政サービスを実施するために市担当部局も交えて、検討を始めた段階であるため、現段階での成果向上の余地はない。（消防団協力事業所）前年より事業所数が増えたことにより、成果はあがっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある　□影響がない 【理由】 （消防施設）近い将来必ず立替えが必要な時期が訪れる。防災拠点となる施設が大規模災害等で活動できなくなった際には市民への影響は大きいと考えられる。（消防団協力事業所）消防団が活動しやすい環境作りが必要なため、影響は大きいと考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない　□統廃合・連携ができる 【理由】 （消防施設）類似事業や連携できる事業はない。 （消防団協力事業所）類似事業として、平成29年度に民間企業消防協力隊補助金を予算化したが、成果としてあがらなかったため、消防団協力事業所への拡充に切り替えた。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない　□事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない　□人件費の削減余地がある 【理由】 （消防施設）内部検討の段階であり、事業費・人件費については発生していない。 （消防団協力事業所）事業費・人件費については発生していない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏ってないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である　□見直す余地がある 【理由】 （消防施設・消防団協力事業所）市民全体を対象とすべき事業であるため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	（消防施設）市担当部局と調整を図り、消防庁舎としての機能の確保と長期的な費用効果等の総合的な観点を考慮し、方針等を定めていく必要がある。その後、方針等を外部の有識者を交え、消防施設整備のあり方について検討していく方向である。

１次評価（１次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：片岡　修

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）
・消防団協力事業所表示制度の拡充を図り、地域防災力の向上に努める。
・消防施設について、市担当部局及び外部の有識者と調整を図り、庁舎の総合的な観点を考慮し、検討する。

２次評価（２次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：雨貝　忠

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

担当部長としての意見・考え方（１次評価者と同じ場合も記入）
多様化する災害等に対応できる更なる地域防災体制の充実を目指す。

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度

事務事業名	消防団運営事業（政策）							事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			09	01	02	03	政策経費		
総合計画体系	3．安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進							市民協働	行政主体
	1　消防・救急							担当課係等	消防総務課
	①消防組織、施設の整備								消防団係
事業期間	継続　（　　　年度～　）								

現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】
広域的な大規模災害にも対応できるよう団員が連携を図り、組織的な活動を行う。	なし

【期待される効果】	【対象者】
地域の安心、安全の確保、有事の際の効果的な活動により防災力の向上が期待できる。	市民

【全体概要】	【特記事項】
消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安心・安全の確保に大きく貢献している。市民の安心・安全に寄せる関心は高いものとなっていることから、消防団組織の充実強化を図ることで、地域防災力が向上する。	なし

【平成29年度　事業内容】	【平成30年度　事業内容】	【令和元年度　事業内容】
ポンプ操法大会出場補助金 消防団分団補助金	ポンプ操法大会出場補助金 消防団分団補助金	ポンプ操法大会出場補助金 消防団分団補助金

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,583	1,588	1,593
歳入計（千円）		1,583	1,588	1,593
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	33	38	43
	19 負担金、補助及び交付金	1,550	1,550	1,550
歳出計（千円）（A）		1,583	1,588	1,593
（参考）		当初予算額　1,589	当初予算額　1,589	伸び率(%)　決　0.31　予　0.25
職員人工数		0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,622	4,511	4,742
総事業費（A）＋（B）		6,205	6,099	6,335

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	訓練指導の実施回数	回	目標	21.00	21.00	21.00
	各部訓練指導の実施回数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	各ポンプ操法大会出場分団数	分団	目標	12.00	12.00	12.00
	県南北部及び市ポンプ操法大会等の出場分団数		実績	13.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

	項目	評価
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている　□見直す余地がある 【理由】 訓練を実施することにより、消防力の強化に繋がり地域住民の安心・安全の確保に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である　□見直す余地がある 【理由】 消防団係が事務局となり事業を運営していることから行政関与は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない　□見直す余地がある 【理由】 現状どおり訓練を実施し大会へ出場することが望ましい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある　□影響がない 【理由】 事業を廃止・休止することにより消防団員の技術の低下が発生する。 これにより地域防災力の低下に繋がり地域住民にとっては不安となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない　□統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないことから連携の可能性はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない　□事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない　□人件費の削減余地がある 【理由】 コスト削減には努めておりこれ以上の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である　□見直す余地がある 【理由】 公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在の成果を維持する。

１次評価（１次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：片岡　修

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）

各訓練、ポンプ操法を通して、消防団員の災害対応能力の向上に努めていく。

２次評価（２次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：雨貝　忠

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

担当部長としての意見・考え方（１次評価者と同じ場合も記入）

さらなる消防団組織の充実強化を図り、地域の安心・安全により一層に努める。

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	消防車両整備事業（政策）							事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款 09	項 01	目 03	事業 02	要求区分 政策経費	根拠法令	消防組織法 第20条
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進							市民協働	行政主体
	1　消防・救急							担当課係等	消防総務課
	⑤緊急体制の充実								管理係
事業期間	継続　（　　　年度～　）								

現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】
常備消防、非常備消防車両を更新計画に基づき整備し、緊急時における消防力の確保と経費の均衡を図る。	なし
【期待される効果】	【対象者】
実情に即した適切な消防体制の整備	市民

【全体概要】	【特記事項】
複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応するためには、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となることから、年次計画に基づき、老朽化した消防・救急車両及び積載する消防用機械器具の更新を実施する。	R3からは消防団の車両更新が必要になる 【事業内容変更箇所】補助事業の車両更新時期変更に伴い、年度事業の変更が生じている。

【平成29年度　事業内容】	【平成30年度　事業内容】	【令和元年度　事業内容】
・指揮車（西消防署） ・救助工作車（西消防署）	資機材搬送車（消防本部） 査察車（消防本部） 消防団指揮車（消防本部）	高規格救急車（東消防署） 連絡車（消防本部）

■事業費

		H29年度		H30年度		R01年度			
財源	国庫支出金	42,223		0		15,596			
	県支出金	0		0		0			
	自主財源	117,759		21,016		29,505			
歳入計（千円）		159,982		21,016		45,101			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
	13 委託料	2,133		988		1,136			
	16 原材料費	100		0		0			
	18 備品購入費	157,749		20,028		43,965			
歳出計（千円）（A）		159,982		21,016		45,101			
（参考）		当初予算額	4,887	当初予算額	23,233	伸び率(%)	決	114.6	予 94.12
職員人工数		0.55		0.80		0.80			
職員人件費（B）		4,237		6,014		6,323			
総事業費（A）＋（B）		164,219		27,030		51,424			

■指標

種類	指　標　名	単　位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	車両更新台数 消防・救急車両の更新計画に基づく更新	台	目標	1.00	3.00	2.00
			実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	車両更新台数 所管する車両の更新台数	台	目標	1.00	3.00	2.00
			実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている　□見直す余地がある 【理由】 車両更新計画に基づき、更新する事により消防力を維持できる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である　□見直す余地がある 【理由】 消防力の維持向上に努めることは、市民の安心・安全に繋がる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない　□見直す余地がある 【理由】 補助事業等を活用し、実施しているが計画どおりに更新ができない場合、成果の低下が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある　□影響がない 【理由】 車両の更新ができない場合、老朽等が進み災害対応が困難となることが考えられ、市民サービスの低下に繋がる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない　□統廃合・連携ができる 【理由】 特殊車両の為、類似事業との統廃合・連携の可能性は期待できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない　□事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない　□人件費の削減余地がある 【理由】 多様化する災害へ備える為、車両の仕様・資機材等を日々向上している。これ以上の事業費及び人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏ってないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である　□見直す余地がある 【理由】 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	車両更新計画に沿った事業を進め、成果を維持する。

１次評価（１次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：片岡　修

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）

消防力を確保するため、計画的な更新を務める。

２次評価（２次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：雨貝　忠

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

担当部長としての意見・考え方（１次評価者と同じ場合も記入）

資機材等の更新も含め、使用年数や補助事業等を考慮し、計画的な車両更新を実施していく。

計画対象年度	平成30年度

事務事業評価シート

事務事業名	消防水利整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			09	01	03	04	政策経費	消防法第20条 地震防災対策特別措置法第1条の2

総合計画体系			
総合計画体系	3．安全で快適に暮らせるまちづくり	総合計画対象	対象
	（3）安全な住環境の推進	市民協働	行政主体
	1　消防・救急	担当課係等	消防総務課
	①消防組織、施設の整備		管理係
事業期間	継続　（　　　年度～　）		

現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】
火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図る。 茨城県地震防災緊急事業五箇年計画に沿った消防用施設設置。	なし

【期待される効果】	【対象者】
消防水利の充足率の向上により、消防活動の強化が期待できる。	市民

【全体概要】	【特記事項】
消防法第20条により、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理する」とされている。主な内容は、災害対策のため、火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図ることができる。	なし

【平成29年度　事業内容】	【平成30年度　事業内容】	【令和元年度　事業内容】
・耐震性防火水槽新設工事　1基 ・消火栓新設工事　7基 ・消防水利等消防用備品購入 ・防火水槽解体工事　3基	・耐震性防火水槽新設工事　2基 ・消火栓新設工事　4基 ・消防水利等消防用備品購入 ・防火水槽解体工事	耐震性防火水槽新設工事　2基 消火栓新設工事　4基 消防水利等消防用備品購入

■事業費

		H29年度		H30年度		R01年度				
財源	国庫支出金	0		0		0				
	県支出金	0		0		0				
	自主財源	13,990		25,335		8,083				
歳入計（千円）		13,990		25,335		8,083				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	13 委託料	486		270		0				
	15 工事請負費	12,516		24,077		6,163				
	18 備品購入費	988		988		1,920				
歳出計（千円）（A）		13,990		25,335		8,083				
（参考）		当初予算額	16,680	当初予算額	26,140	伸び率(%)	決	-68.0	予	-69.0
職員人工数		0.80		0.90		0.90				
職員人件費（B）		6,163		6,766		7,113				
総事業費（A）＋（B）		20,153		32,101		15,196				

■指標

種類	指　標　名	単　位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	消防水利設置件数	基	目標	6.00	6.00	6.00
	適正箇所への水利設置		実績	8.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	有効稼働率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	設置水利の使用可能率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている　□見直す余地がある 【理由】 消防水利の充足率向上は、防災上必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である　□見直す余地がある 【理由】 公設水利を整備することは、消防法に定められており、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない　□見直す余地がある 【理由】 計画的に水利を整備しているところではあるが、解体等の要望もあり、成果が上がらない部分もある。設置場所等の選定等、考慮すべき事がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある　□影響がない 【理由】 事業を廃止・中止した場合、防災上支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	□統廃合・連携ができない　■統廃合・連携ができる 【理由】 連携については、公園・道路の整備等に併せて、用地を確保し、設置していくことは可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない　■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない　□人件費の削減余地がある 【理由】 公園・道路工事等の整備に併せて実施することで、事業費の削減が期待できる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏ってないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である　□見直す余地がある 【理由】 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	用地の確保等が困難な場合もあることから、市部局と調整を図り、公共用地への設置を推進する。さらに住民への設置要望について区長会等を利用し、積極的にPRする。

１次評価（１次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：片岡　修

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）
計画的な消防水利の整備をするとともに、充足率の向上に努めていく。

２次評価（２次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））　記入者：雨貝　忠

□終了　□廃止　□休止　□統廃合　■継続（□見直し　■現状維持）

担当部長としての意見・考え方（１次評価者と同じ場合も記入）
建設部局等と調整を図り、水利整備経費の削減に努める。

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度

事務事業名	消防団施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款 09	項 01	目 03	事業 06	要求区分 政策経費	根拠法令: 労働安全衛生法 労働安全衛生規則第628条
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政の関与
	1　消防・救急						担当課係等	消防総務課
	①消防組織、施設の整備							消防団係
事業期間	期間限定複数年度　（平成28年度～令和 3年度）							

現状把握の部（DO）

【目的】	【関連事業】
消防団組織の再編に伴う、初動体制の充実と施設管理費の軽減を図る。	なし
【期待される効果】	**【対象者】**
災害対応に万全を期すとともに地域消防力の充実強化を図る。	消防団

【全体概要】	【特記事項】
消防団再編に伴い、各地域における消防施設の充実を図るとともに適正な消防団配置を実施し、災害時の初動体制の強化を図る。	H33で12ヵ所完了

【平成29年度　事業内容】	【平成30年度　事業内容】	【令和元年度　事業内容】
・消防団詰所トイレ設置工事　２箇所	消防団詰所トイレ設置工事　　２箇所	消防団詰所トイレ設置工事　　２箇所 操法会場照明増設工事

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,791	5,343	7,731
歳入計（千円）		5,791	5,343	7,731
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	834	1,066	850
	15 工事請負費	4,957	4,277	5,836
	18 備品購入費	0	0	1,045
歳出計（千円）（Ａ）		5,791	5,343	7,731
（参考）		当初予算額 5,423	当初予算額 6,252	伸び率(%) 決 44.69 予 23.65
職員人工数		0.75	0.80	0.70
職員人件費（B）		5,778	6,014	5,533
総事業費（A）＋（B）		11,569	11,357	13,264

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	消防団詰所トイレ設置	棟	目標	2.00	2.00	2.00
	消防団詰所にトイレを計画的に設置する。		実績	2.00	2.00	0.00
	操法会場照明増設工事	式	目標	0.00	0.00	1.00
	わかぐり操法会場に照明を増設する。		実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	消防団詰所トイレ設置状況	%	目標	100.00	100.00	100.00
	詰所21箇所におけるトイレ設置状況		実績	100.00	100.00	0.00
	操法会場照明増設工事	%	目標	0.00	0.00	100.00
	わかぐり操法会場に照明を増設する。		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 トイレが設置されていない詰所にトイレを設置することは、衛生面の観点から必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 消防団係で管理を実施していることから妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない □見直す余地がある 【理由】 計画的に当該詰所を整備することにより成果は向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 事業を廃止・休止することにより、団員の衛生面に悪影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はなく、連携できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 設置場所のロケーションにより仕様・工法が異なるため、コスト削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏ってないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	団員の衛生面等から成果を維持できるよう進める。

１次評価（１次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：片岡 修
□終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持）

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）
消防団詰所の機能向上うや維持管理に努めいていく。

２次評価（２次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：雨貝 忠
□終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持）

担当部長としての意見・考え方（１次評価者と同じ場合も記入）
消防団施設の充実に向けて、計画的に整備を実施していく。